



特集

東日本大震災から3年
震災復興から東北再生へ

港湾

物流も急速に回復 復興から成長への新たなステップ

東北地方整備局 小名浜港湾事務所(福島県いわき市)

東日本の電力需要と 地域産業を支える小名浜港

首都圏と東北地方の電力供給や、製造品の出荷額で東北第1位を誇るいわき市の産業・物流拠点であり、年間200万人が訪れる観光スポットとしても知られる小名浜港。震災から3年経った今、取扱貨物量は急速に回復し(図1)、国が実施している災害復旧工事も平成26年3月に完了しました。小名浜港湾事務所では当初、集中的



図1 取扱貨物量の月別推移

東日本エネルギー供給港 としての役割

今後、小名浜港の成長のカギとなるのが、電力需要を支える福島県沿岸部の火力発電所です。小名浜港では東京電力株式会社広野火力発電所や常磐共同火力株式会社勿来発電所に石炭などのエネルギー貨物約630万kW分を輸送。取扱量は全体貨物量の約7割に及んでいます。また、この数字はIGCC*が始まる2020年代以降は、さらに増えていくと予想されています。

国際バルク戦略港湾 としての設備充実

国土交通省は平成23年5月、小名浜港を東日本地域の石炭輸入拠点として「国際バルク戦略港湾」に選定し、さらに、平成25年12月には、全国初で日本唯一の石炭の特定貨物輸入拠点港湾に指定。これを受けた「東港地区国際物流ターミナル事業」では、港湾内に耐震を施した岸壁や護岸、泊地、埋立地への接続道路などを建設し(図2)、設備・機能をさらに充実させてい

洋上風力発電の実証研究にも協力

福島県沖では、現在浮体式洋上ウインドファームの実証研究を実施中。平成26年度以降は、第2期事業として世界最大級の7MWの浮体式洋上風力発電設備2基を設置する計画です。こうした取り組みが将来的に、再生可能エネルギーに関連した新たな産業と雇用の創出につながり、小名浜港がその一大集積地となることが期待されています。



イメージ

※IGCC: 石炭ガスをガス化し、コンバインドサイクル発電(ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電する方法)と組み合わせることにより、従来型石炭火力に比べさらなる高効率化を目指す。

きます。平成29年の施設完成後は、現在多く発生している沖での滞船(船の順番待ち)が軽減され、港湾の稼働率向上と作業の効率化による安定した石炭供給、さらには電力需要の大きな支援が可能になります。

「国土交通」バックナンバーもご覧ください。

NO.120「東北復興の“今” Topics1復興の力みなぎる小名浜港」
http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_002706.html

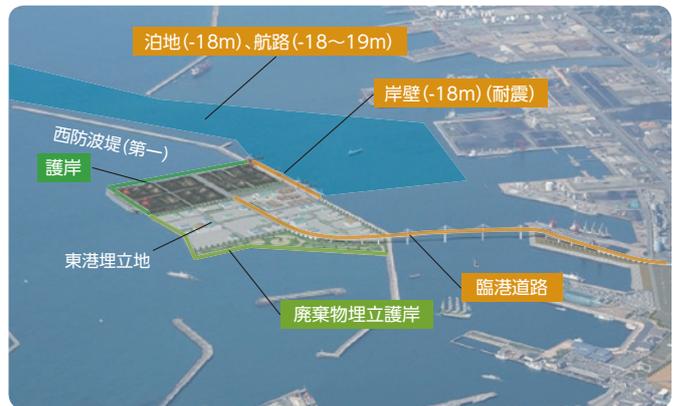


図2 東港地区国際物流ターミナル事業計画図